



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 カメイ株式会社
コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	423,469	0.6	10,474	△8.6	11,997	△3.6	7,836	△15.6
28年3月期	420,875	△20.8	11,453	11.6	12,447	21.9	9,282	138.7

(注) 包括利益 29年3月期 9,933百万円 (39.9%) 28年3月期 7,101百万円 (△1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	233.21	—	9.0	5.6	2.5
28年3月期	276.27	—	11.7	5.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 382百万円 28年3月期 298百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	222,891	96,458	40.9	2,713.24
28年3月期	208,922	87,245	39.3	2,445.85

(参考) 自己資本 29年3月期 91,168百万円 28年3月期 82,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,389	1,419	△2,328	25,474
28年3月期	7,983	△9,113	2,477	16,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	588	6.3	0.7
29年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50	756	9.6	0.9
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		11.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	196,000	4.0	3,400	△8.5	3,900	△5.8	2,300	△21.4	68.45
通期	428,000	1.1	10,200	△2.6	11,700	△2.5	7,400	△5.6	220.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	37,591,969 株	28年3月期	37,591,969 株
29年3月期	3,990,769 株	28年3月期	3,990,677 株
29年3月期	33,601,250 株	28年3月期	33,601,365 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	280,893	△1.6	5,713	△14.5	7,355	△6.2	5,363	△44.2
28年3月期	285,373	△17.5	6,679	0.9	7,843	18.2	9,611	131.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	159.63	—
28年3月期	286.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	129,558	65,826	50.8	1,959.04
28年3月期	122,953	58,911	47.9	1,753.24

(参考) 自己資本 29年3月期 65,826百万円 28年3月期 58,911百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、米国の金融政策の影響、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、英国のEU離脱問題の影響など不透明感が高まっております。

国内経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、平成28年4月からの電力小売全面自由化に伴い、業界の垣根を越えた業務提携などにより顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、M&Aによる事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は4,234億69百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は石油製品の販売競争の激化による利益率の低下などにより104億74百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は119億97百万円（前年同期比3.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した海外子会社における繰延税金資産（法人税等調整額）15億67百万円がなくなったことなどにより78億36百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品価格の低下や販売競争の激化など厳しい環境のなか、新規・深耕開拓の強化により販売数量の確保に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種取扱商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなど、トータルサービスの充実を図るとともに、店舗網の拡充やリニューアルを推進し競争力の強化に努めました。

LPガス関係につきましては、新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機（GHP）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は2,082億29百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は58億91百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、農産物は新規・深耕開拓の推進により主食用米の販売数量が伸長したものの、玄米相場の高騰に伴う仕入価格上昇分の価格転嫁が難航し利益率が低下したことから厳しい状況となりました。畜産物は、スーパーマーケットや飲食店向け加工製品の拡充と提案営業の強化により堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、地酒やワインなどの差別化商品の販売強化や新規・深耕開拓に努めましたが、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は284億80百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失はリテール事業の新規出店に伴う投資費用増加などにより3億49百万円（前期は2億66百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業やリフォーム相談会の開催など、顧客獲得に努めたことにより前年並みとなりました。

建設資材関係につきましては、土木資材やメガソーラー架台は需要減少により伸び悩んだものの、主力の鉄骨工事は受注強化や大型物件の完工などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は356億77百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は17億61百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産新車販売につきましては、法人営業の強化や展示販売会の開催などにより販売台数が伸長し好調に推移しました。また、国産中古車販売は、顧客ニーズの高い車種を確保し各種イベントを開催するなど拡販に努めたことにより前年並みとなりました。

輸入新車販売につきましては、販売体制の強化や新型車の販売促進効果などにより販売台数が伸長し堅調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの展開などにより順調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、法人客の新規開拓やインターネット予約サイトの活用にも努めたものの、リース車両の保有台数増加に伴い売上原価が増加し、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は565億7百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は20億81百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向け産業用部材の電装部品などが販路拡大により伸長したものの、ベアリングやタイヤが市場の低迷により販売数量が減少し厳しい状況となりました。

輸入関係につきましては、ロシア産水産物は販売強化により鮭鱒などの取扱量が伸長し好調に推移しました。また、ビール・ワインなどの酒類は、販売競争が激化するなか、取り扱いブランドを拡充し販路拡大に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、日本各地の名産品や生鮮品・中食コーナーでの品揃え強化など、同業他社との差別化を図ったことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は503億81百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は22億98百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓の推進などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は142億26百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は1億16百万円（前期は68百万円の営業損失）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や、在宅医療の取り組み強化などにより取り扱い処方箋枚数が伸長したものの、調剤報酬及び薬価改定の影響並びに出店に伴う販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は160億18百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1億96百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓を強化し拡販に努めたものの、リース業における売上原価の増加などにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は139億48百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益は11億73百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は総じて緩やかな回復が続くと見込まれるものの、米国の金融政策の影響、中国を初めとするアジア新興国などの経済の先行き、英国のEU離脱問題や原油価格の影響など、景気の下振れリスクが内在しております。

また、国内経済は、雇用環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果により緩やかな景気回復が期待されるものの、海外景気の下振れや為替変動リスクなどが懸念され、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワーク強化を図り、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に実施し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,280億円、営業利益102億円、経常利益117億円、親会社株主に帰属する当期純利益は74億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は2,228億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ139億69百万円増加しました。これは主として投資有価証券の売却により現金及び預金が99億55百万円、当第4四半期連結会計期間の売上の増加により受取手形及び売掛金が61億59百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,264億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億56百万円増加しました。これは主として当第4四半期連結会計期間の仕入の増加により支払手形及び買掛金が52億41百万円増加したことによるものであります。

純資産は964億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億12百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が71億83百万円、投資有価証券の時価変動によりその他有価証券評価差額金が22億90百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は40.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して93億2百万円増加（前年同期は11億70百万円の減少）し、254億74百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して24億5百万円増加し103億89百万円（前年同期は79億83百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増減額が61億58百万円の増加（前年同期は38億2百万円の減少）となった一方、仕入債務の増減額が52億83百万円の増加（前年同期は85億10百万円の減少）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前年同期と比較して105億32百万円増加し14億19百万円（前年同期は91億13百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入が84億34百万円（前年同期は1億7百万円の収入）、無形固定資産の取得による支出が4億8百万円（前年同期は16億41百万円の支出）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比較して48億5百万円増加し23億28百万円（前年同期は24億77百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が49億43百万円（前年同期は24億87百万円の支出）となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	30.3	30.0	32.3	39.3	40.9
時価ベースの自己資本比率（％）	15.6	11.2	12.5	18.2	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.4	2.8	3.7	7.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.6	38.3	30.6	19.3	22.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最も重要な経営政策の一つと位置付けております。将来とも健全な経営基盤の基に発展していくため、財務体質の強化を図り、適切な内部留保に努めるとともに、業績や配当性向などを勘案しながら継続的かつ安定的に配当することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初の期末配当予想に2円50銭増配し、1株当たり12円50銭とする予定です。これにより、既に実施いたしました中間配当1株当たり10円を合わせた年間配当は、1株当たり22円50銭となる予定です。

また、次期の配当予想につきましては、当期に比べ2円50銭増配し、1株当たり年間配当25円（うち中間配当12円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,648	28,604
受取手形及び売掛金	53,770	59,929
リース投資資産	7,616	10,526
商品及び製品	13,954	17,395
仕掛品	5,187	4,008
原材料及び貯蔵品	507	519
繰延税金資産	1,027	868
その他	6,029	6,450
貸倒引当金	△184	△154
流動資産合計	106,556	128,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,400	52,834
減価償却累計額	△33,575	△34,423
建物及び構築物（純額）	15,824	18,411
機械装置及び運搬具	24,390	26,148
減価償却累計額	△16,700	△17,904
機械装置及び運搬具（純額）	7,689	8,244
土地	29,531	29,228
リース資産	6,444	6,412
減価償却累計額	△2,760	△3,211
リース資産（純額）	3,683	3,201
建設仮勘定	3,185	276
その他	11,900	11,875
減価償却累計額	△8,262	△8,207
その他（純額）	3,638	3,668
有形固定資産合計	63,553	63,030
無形固定資産		
のれん	3,927	3,004
その他	5,870	4,898
無形固定資産合計	9,797	7,903
投資その他の資産		
投資有価証券	20,578	15,828
長期貸付金	2,994	2,164
繰延税金資産	1,143	1,086
その他	5,955	5,612
貸倒引当金	△1,656	△884
投資その他の資産合計	29,014	23,807
固定資産合計	102,365	94,741
資産合計	208,922	222,891

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,589	36,831
短期借入金	37,285	47,004
リース債務	1,443	1,456
未払法人税等	2,564	3,706
賞与引当金	1,307	1,326
役員賞与引当金	6	6
災害損失引当金	232	228
その他	16,026	15,854
流動負債合計	90,455	106,414
固定負債		
長期借入金	16,603	6,984
リース債務	2,074	1,553
繰延税金負債	1,892	982
再評価に係る繰延税金負債	2,303	2,294
役員退職慰労引当金	17	18
特別修繕引当金	0	2
退職給付に係る負債	2,317	2,141
資産除去債務	857	913
その他	5,156	5,126
固定負債合計	31,221	20,019
負債合計	121,677	126,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	68,338	75,521
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	79,510	86,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	2,643
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	444	424
為替換算調整勘定	2,013	1,482
退職給付に係る調整累計額	△136	△70
その他の包括利益累計額合計	2,672	4,473
非支配株主持分	5,061	5,289
純資産合計	87,245	96,458
負債純資産合計	208,922	222,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	420,875	423,469
売上原価	355,872	358,570
売上総利益	65,003	64,898
割賦販売未実現利益戻入額	3,165	3,416
割賦販売未実現利益繰入額	3,416	3,667
差引売上総利益	64,752	64,647
販売費及び一般管理費	53,298	54,173
営業利益	11,453	10,474
営業外収益		
受取利息	97	80
受取配当金	355	375
仕入割引	213	214
軽油引取税還付金	202	200
持分法による投資利益	298	382
その他	811	999
営業外収益合計	1,978	2,252
営業外費用		
支払利息	412	449
寄付金	120	117
貸倒引当金繰入額	219	19
その他	232	142
営業外費用合計	985	729
経常利益	12,447	11,997
特別利益		
固定資産売却益	132	165
投資有価証券売却益	67	161
関係会社株式売却益	100	12
損害賠償受入額	135	87
受取保険金	74	9
受取和解金	—	391
その他	33	18
特別利益合計	543	847
特別損失		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	39	98
減損損失	84	394
企業結合における交換損失	216	—
災害による損失	57	—
その他	25	37
特別損失合計	447	530
税金等調整前当期純利益	12,543	12,314
法人税、住民税及び事業税	4,638	5,934
法人税等調整額	△1,662	△1,709
法人税等合計	2,975	4,224
当期純利益	9,568	8,089
非支配株主に帰属する当期純利益	285	253
親会社株主に帰属する当期純利益	9,282	7,836

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,568	8,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,798	2,288
繰延ヘッジ損益	△0	△4
土地再評価差額金	120	—
為替換算調整勘定	△457	△526
退職給付に係る調整額	673	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	△2,467	1,844
包括利益	7,101	9,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,763	9,656
非支配株主に係る包括利益	337	277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	59,531	△4,226	70,704
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する当期純利益			9,282		9,282
土地再評価差額金の取崩			34		34
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	8,806	△0	8,806
当期末残高	8,132	7,266	68,338	△4,227	79,510

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,922	△0	365	2,470	△530	5,227	10,815	86,746
当期変動額								
剰余金の配当								△504
親会社株主に帰属する当期純利益								9,282
土地再評価差額金の取崩			△34			△34		—
自己株式の取得								△0
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額								△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,569	△0	113	△457	394	△2,519	△5,753	△8,273
当期変動額合計	△2,569	△0	78	△457	394	△2,554	△5,753	498
当期末残高	353	△0	444	2,013	△136	2,672	5,061	87,245

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	68,338	△4,227	79,510
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
親会社株主に帰属する当期純利益			7,836		7,836
土地再評価差額金の取崩			19		19
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,183	△0	7,183
当期末残高	8,132	7,266	75,521	△4,227	86,694

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	353	△0	444	2,013	△136	2,672	5,061	87,245
当期変動額								
剰余金の配当								△672
親会社株主に帰属する当期純利益								7,836
土地再評価差額金の取崩			△19			△19		—
自己株式の取得								△0
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の減少額								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,290	△4		△530	65	1,820	228	2,048
当期変動額合計	2,290	△4	△19	△530	65	1,800	228	9,212
当期末残高	2,643	△5	424	1,482	△70	4,473	5,289	96,458

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,543	12,314
減価償却費及びのれん償却額	8,471	8,624
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	147	△80
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△43	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	234	△751
賞与引当金の増減額（△は減少）	73	18
受取利息及び受取配当金	△452	△455
仕入割引	△213	△214
持分法による投資損益（△は益）	△298	△382
支払利息	412	449
有形固定資産売却損益（△は益）	△109	△165
有形固定資産除却損	37	92
減損損失	84	394
損害賠償受入額	△135	△87
受取和解金	—	△391
投資有価証券売却損益（△は益）	△67	△161
関係会社株式売却損益（△は益）	△100	△12
企業結合における交換損失	216	—
売上債権の増減額（△は増加）	3,802	△6,158
たな卸資産の増減額（△は増加）	△114	△2,302
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,510	5,283
その他の資産・負債の増減額	△4,343	△2,077
その他	679	792
小計	12,315	14,727
利息及び配当金の受取額	723	713
利息の支払額	△414	△457
損害賠償金の受取額	135	87
和解金の受取額	—	391
法人税等の支払額	△4,783	△5,087
法人税等の還付額	7	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,983	10,389

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,566	△6,442
有形固定資産の売却による収入	484	338
無形固定資産の取得による支出	△1,641	△408
投資有価証券の取得による支出	△57	△11
投資有価証券の売却による収入	107	8,434
関係会社株式の取得による支出	—	△38
関係会社株式の売却による収入	520	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△103	△144
貸付けによる支出	△1,712	△1,167
貸付金の回収による収入	1,124	1,365
事業譲受による支出	△7	—
定期預金の増減額（△は増加）	△235	△653
その他	△22	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,113	1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,155	△2,516
長期借入れによる収入	9,217	7,661
長期借入金の返済による支出	△2,487	△4,943
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,556	△1,808
配当金の支払額	△503	△672
非支配株主への配当金の支払額	△35	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,477	△2,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△177
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,223	9,302
現金及び現金同等物の期首残高	17,341	16,171
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,412	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,171	25,474

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

カメイ物流サービス株式会社

仙台トヨペット株式会社

山形トヨペット株式会社

三興メイビス株式会社

株式会社オーシマ小野商事

Mitsuwa Corporation

（連結の範囲の変更）

株式会社エイエム・ファーマシーは、平成28年7月に新たに株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kamei Singapore Pte. Ltd.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

Kamei Singapore Pte. Ltd.

（2）持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

株式会社宮城テレビ放送

（3）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社ジェームス仙台

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（4）持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、Mitsuwa Corporation他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成28年6月30日提出）における記載から重要な変更が無い場合、開示を省略しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた84百万円は、「投資有価証券の売却による収入」1億7百万円、「その他」△22百万円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JXエネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPGガスを販売するほか、太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売するほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。Lee Huat Yap Kee Pte. Ltd. がシンガポール共和国において船舶用潤滑油の保管・輸送・納入を行っております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei (Exim) Pte. Ltd. 及びK C セントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、プライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まろん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、株式会社ありす薬局、エムシーエス株式会社、株式会社パーチェ、株式会社エイエム・ファーマシーが調剤薬局を運営し、処方薬及び一般医薬品を販売するほか、在宅医療や介護関連事業の訪問介護、通所介護などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	214,156	27,720	34,500	51,923	51,623	14,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	924	538	193	253	192	0
計	215,081	28,258	34,694	52,176	51,816	14,117
セグメント利益又は損失(△)	6,561	△266	1,741	1,999	2,147	△68
セグメント資産	43,385	14,173	10,474	52,828	33,898	7,127
その他の項目						
減価償却費（注）4	1,278	93	23	3,331	479	57
のれんの償却額	139	4	—	33	785	—
持分法適用会社への投資額	588	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	1,155	50	16	5,210	2,917	52

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,716	409,758	11,116	420,875	—	420,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	2,154	5,032	7,186	△7,186	—
計	15,767	411,912	16,149	428,062	△7,186	420,875
セグメント利益又は損失(△)	589	12,706	1,226	13,933	△2,479	11,453
セグメント資産	8,836	170,724	28,027	198,751	10,171	208,922
その他の項目						
減価償却費（注）4	253	5,518	590	6,108	1,218	7,327
のれんの償却額	181	1,143	—	1,143	—	1,143
持分法適用会社への投資額	—	588	3,783	4,371	—	4,371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）5	443	9,845	392	10,238	84	10,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,479百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,496百万円及び固定資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,171百万円には、セグメント間取引債権の消去額△763百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,340百万円及び固定資産の調整額△405百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用（受益者負担金）の償却額を含めております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めておりません。
6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	208,229	28,480	35,677	56,507	50,381	14,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	914	428	46	346	183	0
計	209,144	28,909	35,723	56,854	50,564	14,226
セグメント利益又は損失(△)	5,891	△349	1,761	2,081	2,298	△116
セグメント資産	52,711	9,985	9,325	55,848	34,455	6,895
その他の項目						
減価償却費(注) 4	1,212	109	31	3,686	507	61
のれんの償却額	133	—	—	30	587	—
持分法適用会社への投資額	551	—	—	—	74	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	1,116	438	40	4,513	736	52

	報告セグメント		その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	16,018	409,520	13,948	423,469	—	423,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	1,991	5,088	7,079	△7,079	—
計	16,087	411,511	19,037	430,549	△7,079	423,469
セグメント利益又は損失(△)	196	11,763	1,173	12,936	△2,462	10,474
セグメント資産	10,910	180,132	30,177	210,309	12,582	222,891
その他の項目						
減価償却費(注) 4	281	5,888	613	6,501	1,200	7,702
のれんの償却額	169	921	—	921	—	921
持分法適用会社への投資額	—	626	4,091	4,717	—	4,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	577	7,474	364	7,839	174	8,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,462百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,505百万円及び固定資産の調整額8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,582百万円には、セグメント間取引債権の消去額△795百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,774百万円及び固定資産の調整額△396百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	2,445.85円	2,713.24円
1株当たり当期純利益金額	276.27円	233.21円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	9,282	7,836
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	9,282	7,836
期中平均株式数（千株）	33,601	33,601

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,591	11,785
受取手形	1,851	1,390
売掛金	23,307	27,644
商品	3,334	4,278
仕掛品	5,172	3,980
貯蔵品	47	49
前渡金	430	227
前払費用	257	293
繰延税金資産	350	388
その他	2,375	2,912
貸倒引当金	△35	△17
流動資産合計	39,684	52,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,495	18,883
減価償却累計額	△12,260	△12,512
建物（純額）	6,234	6,371
構築物	10,268	10,331
減価償却累計額	△8,427	△8,620
構築物（純額）	1,840	1,710
機械及び装置	10,361	10,559
減価償却累計額	△8,024	△8,267
機械及び装置（純額）	2,336	2,292
車両運搬具	1,104	1,152
減価償却累計額	△899	△924
車両運搬具（純額）	205	228
工具、器具及び備品	3,344	3,460
減価償却累計額	△1,233	△1,265
工具、器具及び備品（純額）	2,110	2,195
土地	19,280	19,157
リース資産	1,070	1,287
減価償却累計額	△638	△801
リース資産（純額）	432	485
建設仮勘定	24	—
有形固定資産合計	32,465	32,442
無形固定資産		
のれん	1,448	1,314
借地権	404	403
ソフトウェア	3,564	2,503
その他	527	769
無形固定資産合計	5,944	4,990

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,409	7,210
関係会社株式	22,060	22,027
出資金	103	103
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	160	124
関係会社長期貸付金	8,940	8,101
破産更生債権等	235	224
その他	3,286	3,361
貸倒引当金	△2,346	△1,968
投資その他の資産合計	44,859	39,193
固定資産合計	83,269	76,627
資産合計	122,953	129,558

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,544	22,493
短期借入金	19,200	23,800
リース債務	184	231
未払金	2,048	2,095
未払費用	475	492
未払法人税等	1,718	2,919
前受金	3,154	3,036
預り金	119	153
賞与引当金	502	515
災害損失引当金	232	228
その他	483	164
流動負債合計	45,663	56,131
固定負債		
長期借入金	10,000	—
リース債務	342	382
繰延税金負債	1,507	591
再評価に係る繰延税金負債	1,693	1,684
資産除去債務	568	612
その他	4,266	4,330
固定負債合計	18,378	7,601
負債合計	64,041	63,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	310	247
固定資産圧縮積立金	273	279
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	22,690	27,457
利益剰余金合計	47,670	52,381
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	58,842	63,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△540	1,682
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	609	589
評価・換算差額等合計	68	2,271
純資産合計	58,911	65,826
負債純資産合計	122,953	129,558

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	285,373	280,893
売上原価		
商品期首たな卸高	9,974	8,506
当期商品仕入高	242,985	239,626
軽油引取税	9,108	9,194
合計	262,067	257,327
商品期末たな卸高	8,506	8,258
商品売上原価	253,561	249,069
売上総利益	31,811	31,823
その他の営業収益		
作業収入	1,545	1,580
保険代理店収入	490	382
その他	201	204
その他の営業収益合計	2,237	2,166
営業総利益	34,049	33,990
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,840	2,873
貸倒引当金繰入額	14	△24
給料及び手当	6,522	6,734
賞与引当金繰入額	502	515
退職給付費用	316	327
減価償却費	2,603	2,615
諸手数料	3,596	3,709
その他	10,973	11,525
販売費及び一般管理費合計	27,370	28,277
営業利益	6,679	5,713

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業外収益		
受取利息	102	99
受取配当金	770	850
仕入割引	208	209
軽油引取税還付金	202	200
その他	486	670
営業外収益合計	1,770	2,030
営業外費用		
支払利息	217	195
寄付金	120	117
貸倒引当金繰入額	92	8
為替差損	106	3
その他	69	63
営業外費用合計	605	388
経常利益	7,843	7,355
特別利益		
固定資産売却益	122	155
関係会社株式交換益	6,002	—
投資有価証券売却益	67	104
損害賠償受入額	125	87
その他	100	28
特別利益合計	6,419	375
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	24	27
関係会社株式評価損	19	173
減損損失	63	87
その他	0	8
特別損失合計	110	297
税引前当期純利益	14,152	7,433
法人税、住民税及び事業税	2,675	3,934
法人税等調整額	1,866	△1,864
法人税等合計	4,541	2,070
当期純利益	9,611	5,363

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	364	198	22,362	13,569	38,528
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						74		△74	—
特別償却準備金の取崩					△53			53	—
剰余金の配当								△504	△504
当期純利益								9,611	9,611
土地再評価差額金の取崩								34	34
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△53	74	—	9,121	9,142
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	310	273	22,362	22,690	47,670

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,226	49,700	1,645	0	555	2,201	51,902
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
剰余金の配当		△504					△504
当期純利益		9,611					9,611
土地再評価差額金の取崩		34			△34	△34	—
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,186	△0	88	△2,098	△2,098
当期変動額合計	△0	9,142	△2,186	△0	53	△2,132	7,009
当期末残高	△4,227	58,842	△540	△0	609	68	58,911

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	310	273	22,362	22,690	47,670
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						6		△6	－
特別償却準備金の取崩					△62			62	－
剰余金の配当								△672	△672
当期純利益								5,363	5,363
土地再評価差額金の取崩								19	19
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△62	6	－	4,767	4,711
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	247	279	22,362	27,457	52,381

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,227	58,842	△540	△0	609	68	58,911
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		－					－
特別償却準備金の取崩		－					－
剰余金の配当		△672					△672
当期純利益		5,363					5,363
土地再評価差額金の取崩		19			△19	△19	－
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,223	0	－	2,223	2,223
当期変動額合計	△0	4,711	2,223	0	△19	2,203	6,914
当期末残高	△4,227	63,554	1,682	－	589	2,271	65,826